

ノーベル平和賞とノルウェーの外交

東海大学文化社会学部北欧学科教授

池上 佳助

はじめに

まず本日講演の舞台となるノルウェーという国の概略からお話したいと思います。ノルウェーはスカンディナヴィア半島の西側に位置し、国土面積は日本とほぼ同じですが、耕地面積は全土の僅か3%で、他は不毛地帯です。そのため食糧の多くを海外に依存しています。人口は約530万人の小国です。一方、ノルウェーは海からの恩恵を最大限享受している国といえますが、伝統的な産業は漁業と海運業です。日本への水産物輸出では、サーモン・サバ・甘エビが有名ですが、近年ではノルウェーでは食べない小魚の「シシャモ」も日本市場で見られるようになりました。これはノルウェーが面している大西洋が寒流と暖流が交じり合う豊かな海である事に起因しています。ノルウェーの西海岸はフィヨルドと呼ばれる美しい景観で知られ、世界の観光客を魅了しています。また、ノルウェーは世界でも珍しい財政黒字の国ですが、それは北海油田からの豊富な石油収入によるものです(石油輸出量は世界第3位)。ノルウェーはこの黒字分で「石油基金」を創設し、その投資運用益を将来の福祉財源にしようとする誠に恵まれた国です。

さて、本日の講演はノーベル賞がテーマですが、いくつかあるノーベル賞のうち平和賞の選考は実はノルウェーで行われている事は意外に知られていません。毎年アルフレッド・ノーベルの命日である12月10日に平和賞の授賞式はオスロの市庁舎で行われ、それ以外の授賞式はスウェーデンのストックホルムで行われています。では、なぜノーベル平和賞だけがノルウェーで授与されているのでしょうか、ノーベル賞創設の経緯からみていきたいと思います。

1. アルフレッド・ノーベル

ノーベル賞を創設したのは、スウェーデン人のアルフレッド・ノーベルです。彼は科学者であり、発明家であり、実業家でした。ご承知のように、ノーベルはニトログリセリンを使ってダイナマイトを発明しましたが、この発明により世界で350もの特許を取得、欧米各地で会社、工場を経営して、存命中に莫大な財産を築き上げました。晩年、ノーベルはこの財産を活用して、人類の発展に貢献した人に「ノーベル賞」を授与するよう遺書を残したのです。

生い立ちからダイナマイトの発明まで

アルフレッドは1833年にストックホルムに8人兄弟の4男として生まれました。1837年、父イマヌエルの事業が破産し、ロシアのサンクトペテルブルクに夜逃げ同然で出稼ぎに行きましたが、その後ロシアで一旗揚げすることに成功し、一家でロシアに移住しました。イマヌエルは子供達に家庭教師を付けて教育しましたが、アルフレッドが興味を示したのが化学であり、語学でした。このためアルフレッドは英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語に堪能となりました。彼は正式な高等教育は受けていないのですが、父親の資金でイタリア、米国に遊学し、特に化学、火薬に興味を持ち勉強を続けたことが後のダイナマイトの発明に繋がっていきます。では、何故火薬に拘ったのでしょうか、そこに彼の特別な才能を見出すことができるのですが、同時に「必要は発明の母である」と言われる通り、歴史の必然性、つまり時代の要請があったのです。19世紀はスウェーデンに産業革命が到来した時代でした。日本は明治時代になりますが、それまでの人力による手工業から蒸気機関を動力とする機

械工業へと大きく変革し、大量生産・大量運搬の社会に入ろうとしていました。当時スウェーデンでは北部鉱山での鉄鉱石の採掘やその運搬のための鉄道・道路網を整備する必要に迫られていたのです。

しかし、そうしたインフラの整備にあたっては大きな問題がありました。スカンジナビア半島全体が硬固な岩盤で覆われており、そこに鉄道・道路を敷くためにはこの硬い岩盤を破碎しなければならなかったのです。当然人力で対応するには限界があり、効率よくかつ安全に岩を砕いていくことが求められました。アルフレッドは1863年に「ニトログリセリン」というに起爆装置を付けた破壊力および安全性に優れたダイナマイトの開発製造に成功したのです。そして、アルフレッドは世界50か国で特許を取得するとともに、ダイナマイトを販売することになり、急激な売り上げの増加から莫大なお金が入るようになりました。しかも19世紀から20世紀にかけて世界規模の戦争が勃発するようになり、人類はこの爆薬を兵器に転用するために、大きな悲劇を招来するようになるのです。皮肉なことに、土木工事に開発したダイナマイトが軍事目的に利用され、アルフレッド・ノーベルに巨万の富をもたらすことになったのです。逆に言えば、ダイナマイトの存在が「第一次世界大戦」という人類の悲劇を生み出したと言えるかもしれません。

(2) アルフレッド・ノーベルの死と遺言状

アルフレッド・ノーベルは1896年にイタリアのサン・レモで亡くなりますが、遺言状は前年の1895年にパリで作成されています。その作成経緯については、あるフランス紙の誤報記事が大きく関係しています。1888年に兄のリュドヴィックがカンヌで死去したのですが、新聞に「死の商人、死す」との見出しで、「アルフレッド・ノーベル博士、可能な限りの最短時間で、かつてないほど大勢の人間を殺害する方法を発見し、富を築いた人物が、昨日死亡した」と報じられたのです。そのことにアルフレッドは大きな衝撃を受けます。世間は自分のことを「戦争で金儲けをする死の商人」と見做しているのだと深刻に悩む原因となりました。先に述べた通り、ダイナマイトの開発は本来自国の土木工事を想定したものでしたが、結果的に兵器として威力を発揮し、戦争で金儲けをしたと批判されるようになり、生涯独身で子供のいなかったアルフレッドは死後の遺産の使い道を早く書き残しておかなければと考えたのです。ただ、この遺言状は弁護士などに相談せず、自分ひとりで書き記したため、いくつかの法的な問題点があったようですが、いずれにせよこの遺言状がノーベル賞の創設に繋がります。

(3) ノーベル財団の設立とノーベル賞授与式

では、遺言状には具体的にどのようなことが記されていたのでしょうか。「私の全ての換金可能な財産は次の方法で処理されなければならない。私の遺言執行者は安全な有価証券に投資して継続される基金を設立し、毎年の利子については前年に人類のために最大の貢献をした人々に分配されるものとする」。アルフレッド・ノーベルは自らの財産で基金を作って投資し、その配当利益で「人類のために最大の貢献をした人々」に賞金を毎年授与することを希望したのです。遺言執行者はアルフレッドの希望に沿うよう資産運用(遺産総額は3100万スウェーデン・クローナ)のための「ノーベル財団」を1900年に設立し、翌1901年には第1回のノーベル賞授与式が行われ、以後今日まで続いているのです。

基金の配当金については5等分して分配するよう遺言状に記されています。まず「物理学分野で最も優れた発明をなした人」を対象に、これは後世の人が物理学賞と名付けていますが、スウェーデンの王立科学アカデミーが選考しています。次に「最も重要な化学上の発見、改良をなした人」に。これは「**科化学賞**」と呼ばれ、同じく王立科学アカデミーが選考しています。三番目は「生理学または医学の分野において最も重要な発見をした人」に、これは「**医学生理学賞**」ですが、カロリンスカ研究所が選考発表しています。四番目は「文学の分野で理想主義的傾向の最も優れた作品を創作した人」で、これは「**文学賞**」と名付けられて、スウェーデン・アカデミーが選考しています。文学賞は近年よく論議を呼び起こすのですが、それは「理想主義的傾向

」という表現をめぐっての解釈によるもので、理想主義的な作品に限定すぎると本当に良い文学作品が出てこないということで、スウェーデン・アカデミーはこの部分を幅広く解釈するようになっていました。ここ数年村上春樹がいつ文学賞を獲得するかが話題になっていますが、彼の作品は「理想主義的傾向」ということから少し外れていると思うのですが、近年の授賞者をもみても厳密な基準は適用されていませんし、また去年はスウェーデン・アカデミーのスキandalがあつて文学賞の発表がなかったために、今年は二年分の発表となっていますので大いにチャンスがあるのではないかと思います。

(4) ノーベル平和賞

最後に、「国家間の友好、常備軍の廃止または削減、及び平和会議の開催や振興のために最大または最善の仕事をした人」という項目があり、これが平和賞と呼ばれることになり、授賞者はノルウェーのノーベル委員会により選考されているのです。

遺言状に記されているのは以上の5つなのですが、じつは1968年に経済学賞が新たに創設されました。一般的にはこれも含めて6つの賞をノーベル賞といっていますが、経済学賞はスウェーデン国立銀行基金を原資とするもので、正確にいうとこれはノーベル賞には含まれないという人もいます。

現在の賞金額は一人あたり900万スウェーデン・クローナで、日本円にしますと約1億2千5百万円になります。最近複数で授賞するケースが多くなっていますが、この場合は人数で等分することになります。

では本日の講演の主要テーマである、なぜ平和賞だけがノルウェーで授与されるのかについて述べていきたいと思います。結論から先に申し上げると、それはよく分かっていません。遺言状には一切言及はありません。そもそも何でアルフレッド・ノーベルが平和賞を設けようとしたのかもよく分かっていません。その理由や意図はまったく記されていないのです。推測を含めた色々な説がありますが、そのひとつは罪滅ぼし説と呼ばれるもので、ノーベルはダイナマイトという武器で金を儲けたことで、死の商人とされたため、彼なりの反論として平和への貢献を強く意識していたというものです。二つ目は交友関係にあったオーストリアの女性作家で、国際平和運動に取り組んでいたベルタ・フォン・ズットナーの考えに感化されたというものです。ズットナーはヨーロッパ平和会議の創設に尽力したことで、1905年女性初のノーベル平和賞を授賞しています。このふたつの説はまったく的を外れということではないと思いますが、平和賞がなぜノルウェーで授与されるのかという点については説明できません。

2. ノーベルが生きた時代、スウェーデン・ノルウェー同君連合

平和賞がなぜノルウェーなのかを考える上で、アルフレッド・ノーベルが生きた時代とはどんな時代だったのかを見ておきたいと思います。その時代は、耳慣れない言葉かと思いますが、「スウェーデン・ノルウェー同君連合時代」と呼ばれていました。ノルウェーは中世以降長らくデンマーク支配配下にありましたがデンマークがナポレオン戦争で敗北したことで、ノルウェーの中でナショナリズムが台頭し、独立しようとする気運が生まれます。このため1814年に制憲議会を召集して憲法を制定し、立憲君主制、国民主権、議院内閣制、三権分立などを謳う進歩的な内容でしたが、これは国外に向けては実質上「独立宣言」を意味しました。ところが、北欧の覇権を目論むスウェーデンがノルウェーに軍事的圧力をかけ、交渉の結果、スウェーデンはノルウェーの独立は容認するものの、ノルウェーの国家元首はスウェーデン国王とするとの合意が成立したのです。この「同君連合」は、形式的には独立国家の対等な連合となっているのですが、実質的にはスウェーデン国王がノルウェーの最高権力者となるスウェーデン優位の体制でした。例えば、スウェーデン国王にはノルウェー議会の決定

に対する拒否権があり、またノルウェーはスウェーデン国王が任命する総督(スウェーデン軍人)により統治され、外交権はスウェーデンが保有することになっていました。このためノルウェー国民からすると、同君連合は大いに不満を抱えたかたちでの不完全な独立となったのです。ちなみにノルウェーが完全独立を果たすのは1905年です。

こうした時代背景の中でアルフレッド・ノーベルは同君連合下のルウエーに何らかの思いがあったのかもしれません。つまり、5分野あるノーベル賞のどれかひとつをノルウェーに任せようと考えた可能性があります。それが平和賞になったわけですが、当時ノルウェー議会在が世界に先駆けて国際紛争の平和的解決に関する決議を採択したこと、さらにノーベル自身が尊敬するノルウェーの詩人・文学者であり、政治家でもあったビョルンソンが平和を訴える作品を多く書いていたことが、ノーベルの決定に大きく影響したのではないかと思います。

3. 平和賞の選考ーノルウェー・ノーベル委員会

平和賞授賞者はノルウェー・ノーベル委員会により選考されます。同委員会はノルウェー議会在が任命した5名の委員により構成され、政府からは独立した組織として活動します。従って、選考に際して政府の影響はないというのが建前です。委員は元国会議員、学者、文化人等から選任されることが多いです。任期は6年で、現在の委員長はベリット・ライス・アンダシエンという女性の元最高裁判事です。労働党出身の政治家でもあり、非常に信認が厚い方です。平和賞授賞者の発表は毎年10月半ばごろで、政界のマスコミを前に彼女が名前と授賞理由を読み上げます。

選考手続きについてですが、委員会は毎年2月1日を締め切りとして有資格者による候補者の推薦を受け付けます。今年度分については既に締め切られており、現在授賞者の選考作業が進んでいる状況で、第3次、第4次審査段階ではないかと思えます。9月から10月にかけてが最終判断の時期です。

2018年度の推薦候補者は個人・団体合わせ331(うち団体数は115)でした。委員会事務局は人数は公表しますが、具体的な候補者名は絶対口外しません。日本からは毎年4~5名の候補者は居るようです。最近の傾向は個人よりも団体での授賞が増えていることです。今の時代は一人だけの功績を評価することが難しくなっているのかも知れません。委員会事務局はノルウェー・ノーベル研究所が務め(研究所所長が事務局長を兼任)、候補者の情報収集、選考のための参考資料の作成を行っています。また、委員会より委嘱された地域や分野別の外部専門家が補足の報告書を作成しています。1991年にミャンマーのアウン・サン・スーチーが受賞していますが、アジア地域担当の専門家が彼女を強く推したと聞いています。1974年の佐藤栄作元首相の場合は、日本政府によるノーベル委員会関係者への活発なロビー工作があったといわれていますこれらの授賞決定の経緯に関わる委員会の関係書類は50年後に公表されることになっており、そこで授賞の背景や理由が明らかになります。

4. ノルウェー外交の基本方針 ノルウェー外交の基本は多国間外交にあり、とりわけ国連中心主義を謳っています。これはまずノルウェーが小国であるため、大国との二国間の外交では力関係の上から自国の主張を貫くことは難しいため国連等の多国間協議の場を通じて他国の賛同を得て政策を実現することが現実的との考えによるものです。理想主義や人道主義の考え方が強い北欧諸国は軍縮・開発援助・環境・人権等の分野に強い関心を有し、リーダーシップを発揮しています。国連では小国でも平等に票数1を有しており、北欧5か国が結束すればその発言力は馬鹿になりません。自国の国益中心にものごとを推し進めがちな大国とは異なり、ノルウェーを含む北欧は「世界の良識派」との評価を得ています。

ノルウェー外交の二本目の柱は西側との軍事同盟、つまりNATO(北大西洋条約機構)への加盟と協調です。ノルウェーは第二次世界大戦前までは中立志向であったのですが、戦時期のドイツによる占領経験が戦後の外交政策に変化をもたらしたのです。冷戦の時代に入った時、ノルウェーは共産主義の大国ソ連と国境を接していることから、果たして中立で「自分達を守るか」という不安に苛まれることになりました。1949年に米国を中心とした西側軍事同盟のNATOが創設されたとき、ノルウェーは軍事危機の際には米国に守ってもらおうとの決断を下したのです。それは日米安全保障条約によって自国の安全保障を米国に依存する日本と同じです。

三本目の柱は平和仲介外交です。1993年長年対立していたPLOとイスラエル間のパレスチナ問題で秘密の仲介外交を展開して暫定合意に導き、世界を驚かせました。これは「オスロ合意」と呼ばれており、署名式はワシントンで行われたのですが、ノルウェーの裏方としての粘り強い仲介工作は大いに評価されました。ノルウェーはこれだけではなく、グアテマラ、スリランカ、現在ではベネズエラの国内紛争に積極的に関与しています。

では、どうしてノルウェーは平和仲介外交を重視しているのでしょうか。そこには、まず自分達は小国という自己認識があり、小国だからこそ出来る利点があるという柔軟な発想があります。ノルウェーの人口、経済、軍事力といった統計の数字で示される「ハードパワー」は圧倒的に小さいです。小国のノルウェーが仲介に乗り出す背景に政治的野心や経済的利害はほとんどなく、軍事的脅威を与えることもありません。こうした点は紛争当事者に対し安心感や信頼感といったものを与えることとなります。これがアメリカ、ロシア、中国といった大国の場合には裏に何か有るのではないかと誰もが思ってしまう。仲介外交で大事なものは紛争当事者の信頼であり、揉めてる当事者がノルウェーに任せてみようと思わなければ仲介外交はスタート出来ません。その意味で、ノルウェーはハードパワーは小さいが、影響力や好感力といった数字には表れない「ソフトパワー」が大きい国といえます。ノルウェーのそうしたソフトパワーの根源のひとつがノーベル平和賞ではないかと考えられます。

5. ノルウェー外交におけるノーベル平和賞

ノーベル平和賞は世界の誰もが知っており、広く尊敬を集めています。こうしたノーベル平和賞が持つ国際的な知名度や権威は大きなソフトパワーとなりえます。先に述べました通り、平和賞を選考するノーベル委員会は政府からは独立したの委員会で、政府の影響下にはないというのが建前になっています。いるが、そうではなくてむしろしかしながら、近年のノルウェー外交を見ていると、政府とノーベル委員会の間には相互協力関係あるいはある種の補完関係が出来上がり、外交政策と平和賞の一体化が顕著になってきているように思えます。

その典型例は先程紹介した1993年のパレスチナ和平に関する「オスロ合意」で、その翌年にノーベル委員会はPLOのアラファト議長とイスラエルのラビン首相、ペレス外相にノーベル平和賞を授与しました。この決定にはかなりの反発がありましたが、パレスチナ問題の恒久的な解決に向けたノルウェー政府とノーベル委員会の連携した動きと見ることはできないのでしょうか。当時和平の気運が一気に盛り上がったのですが、その後は再び対立し、パレスチナ問題の解決には至っていません。

ノルウェー政府は軍縮問題に熱心に取り組んでいることで知られています。2009年にオバマ米大統領がプラハで「核のない世界を目指す」との演説を行いました。最大の核保有国アメリカの大統領が核兵器削減に言及したことで大きな反響を呼んだのですが、ノーベル委員会はオバマをその年の平和賞に選びました。オバマへの平和賞授与に対する批判の一つは、オバマは平和への貢献にまだ何ら実績を示していないというものでした。平和賞に限らず、これまでノーベル賞は候補者の過去の成果を評価して決定してきましたが、オバマの事例は未来に向けた平和の希望を後押しする意味合いが込められていました。今後の平和賞に新たな基準を設けたといえるかもしれません。更にいえば、オバマのプラハ演説は2009年度のノーベル賞候補者締

め切りである2月1日の後でした。どこからか政治的な圧力がかかったのか、ノーベル委員会はオバマの推薦を受理し、平和賞を与えたのです。これは明らかなルール違反です。アメリカの大統領であれば許されるのでしょうか。また、平和賞後に、核削減は実現できたのでしょうか。残念ながら、米ロ間の核削減交渉はまったく進展せず、オバマの大統領在職期間中にむしろ核兵器は増えています。それが現実です。平和賞は決して万能薬ではありません。

また、近年の平和賞受賞者を見ていますと、「平和」という概念の広がりを感じます。例えば、2014年には14歳のパキスタンの少女が最年少で受賞しました。彼女はイスラム原理主義者から頭に銃弾を浴び、意識不明になったのですが一命はとりとめ、回復後は女性への教育の必要性を訴える運動を積極的に行っています。また、2018年の受賞者はイラクの少数派宗教の信仰者で、多数派のイスラム主義者に拉致され性奴隷とされた経験を持っていました。脱走後、彼女も女性に対する暴力非難や少数派の権利保護を訴える活動を行っています。ノルウェーのみならず北欧社会は女性、障害者、社会的弱者や少数者に対する権利を重視しています。この二人に共通するのは女性の暴力被害者でありながら、社会変革を求めて積極的に声を発信し続けている点です。ノーベル委員会も女性や少数民族の権利、暴力、環境などの問題解決が平和に繋がるとの観点から、平和賞の対象者に加えてきています。ここにもノルウェー政府の重点課題ノーベル委員会の選考に反映されていると思います。

最後に纏めさせていただきますと、ノーベル平和賞はノルウェーの最大のソフトパワーであるといえる点です。ノルウェーはノーベル平和賞を有していることで国際的な信用・信頼を得ると同時に、国際社会に向けての影響力を保持することができていると思います。その意味でアルフレッド・ノーベルが平和賞をノルウェーに渡してくれた事は最大の恩恵であったといえましょう。平和のための仲介外交は小国なるが故に主体的に独自性をアピール出来る分野でもあるのです。そして、その仲介外交の究極的な目的は自国の安全保障にあるのです。「情けはひとの為ならず」ということばがありますが、国際平和に尽力することで、小国である自国が危機に瀕したときには国際社会から支援の手を差し伸べてもらえるのです。それは小国ノルウェーの生きる知恵といえるかもしれません。

この講義の前の打ち合わせの際、日本は仲介外交ができるのか触れてほしいとの要望が寄せられましたので、簡単に個人的な意見を述べさせていただきます。現在、安倍首相がイランに行っています。米国とイランとが緊張関係にあり、武力衝突の可能性もささやかれています。仲介外交が実効あるものになるためには紛争当事者双方に対し中立でなければなりません。日本はイランとの関係では石油という大きな経済的利害が関与しています。一方、日本にとって米国は最重要の同盟国であり、安倍首相は個人的にもトランプ大統領と良好な関係を有しています。日本が国際社会の平和と安定のために貢献することは重要なことですが、この両国の仲介となると日本の政治的な思惑や経済的利害という「色」が出すぎて、中立的な立場から意見調整することが果たして可能か疑念を持たざるを得ないというのが正直な感想です。ノルウェーは小国で小回りが利きますが、日本は政治的にも、経済的にも大国で、その政策の失敗は国内にとどまらず国際社会にも少なからず影響を及ぼします。日本が紛争当事国の仲介を進める場合にも、足元を見られないよう慎重に対応する必要があります。

質疑応答

Q、ノーベル委員会の平和賞選考は、これまでも政治的な決定で批判されてきたのではないかと。そもそも実績ベースではないのではないかと。

A、平和賞は文学賞以上に論争をよんできた過去があります。自然科学分野と違って、平和の実績を具体的な成果で示すことが困難なためです。平和賞の場合、そこに政治的な介入の余地があるのです。従って、そ

の時々の国際情勢、大国の力関係が反映され、どうしても政治的な決定となる面があります。一方、先程も述べた通り、平和の概念を広げつつ、過去の実績ではなく、将来に向けた運動への支援といった意味合いが強まっています。

Q ノルウェーの同君連合からの無血独立は何故成功したのか。

A、1905年、ノルウェーは同君連合下にあったスウェーデンから完全独立を果たしますが、武力を伴わない無血の独立達成は当時としては初めてのことです。同君連合というのは形式上はスウェーデンとノルウェーの対等な国家連合なのですが、実質上はスウェーデン優位の体制となっており、ノルウェーは大きな不満を抱えていました。ノルウェー国王を兼ねるスウェーデン国には拒否権があり、ノルウェー議会で採択した決定を国王が裁可せず、廃案となることが何度もありました。ノルウェー国民からすれば、ノルウェーに必要な決定がスウェーデンの国王に拒否されたことになり不満が高まったのですが、こうした状況はスウェーデン議会と国王との関係にも見られました。スウェーデン議会では国王の拒否権を制限すべきだとの声が高まってきたこともあり、ノルウェー独立の動きをスウェーデン議会が支持したこともあり、平和的な独立が可能となったのです。独立後、ノルウェーは立憲君主制を望んだのですが、王家が途絶えていたためにデンマークから王子を迎えて、新国王とすることを国民投票によって決定しました。そのデンマーク王子はホーコン7世として即位し、現在のハラルド国王は3代目となります。

池上佳助先生のプロフィール

1957年 生まれ

1982年 大阪外国語大学外国語学部卒業

同年外務省入省、在ノルウェー日本大使館勤務 等を経て

1998年 東海大学文学部北欧文学科講師

現在 東海大学文化社会学部北欧学科教授

専門分野： 北欧国際関係史、ホロコースト史、冷戦史研究

(著書;論文)

(共著) 『ありうべき世界へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年

(共著) 『北欧学のすすめ』 東海大学出版会 2010年

(訳著) 『ノルウェーと第二次世界大戦』 東海大学出版会 2003年

(論文) 『テレージエンシュタット強制収容所のデンマーク・ユダヤ人』 「北欧史研究」第35号

(バルト＝スカンディナヴィア研究会 2018年) 他多数